

# 1. 主要業績

## (1) 年換算保険料

### ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	16,162	16,095	99.6
個人年金保険	6,493	6,278	96.7
合 計	22,656	22,373	98.7
うち医療保障・生前給付保障等	4,320	4,421	102.3

### イ. 新契約

(単位:億円、%)

区 分	2018年度	2019年度	前年同期比
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	
個人保険	1,033	744	72.1
個人年金保険	26	16	62.0
合 計	1,059	760	71.8
うち医療保障・生前給付保障等	419	296	70.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

## (2) 保有契約高および新契約高

### ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	613,583	589,158	96.0
② 個人年金保険	134,065	130,099	97.0
計(①+②)	747,648	719,258	96.2
③ 団体保険	1,158,156	1,163,698	100.5
④ 団体年金保険	76,913	77,997	101.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	9,751	9,874	101.3
② 個人年金保険	2,533	2,465	97.3
計(①+②)	12,284	12,339	100.4

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間			2019年度 第3四半期累計期間			前年 同期比
	新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	10,595	16,981	△ 6,385	7,765	13,664	△ 5,898	73.3
② 個人年金保険	763	765	△ 2	460	461	△ 1	60.3
計(①+②)	11,359	17,747	△ 6,387	8,226	14,125	△ 5,899	72.4
③ 団体保険	3,053	3,053		3,162	3,162		103.6
④ 団体年金保険	0	0		0	0		87.1

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間	
		前年同期比	
① 個人保険	850	836	98.4
② 個人年金保険	15	9	60.6
計(①+②)	866	845	97.7

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間	
		前年同期比	
保険料等収入	20,700	18,959	91.6
資産運用収益	6,728	6,853	101.9
保険金等支払金	16,276	16,792	103.2
資産運用費用	2,001	1,830	91.5

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
総 資 産	392,608	405,209	103.2

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、16ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,213,857	3.2	1,154,396	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	212,307	0.6	206,057	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,669	0.0	19,146	0.0
有価証券	31,406,617	81.7	32,761,311	82.5
公 社 債	16,887,605	43.9	17,085,686	43.0
株 式	4,135,309	10.8	4,321,563	10.9
外 国 証 券	9,530,906	24.8	10,387,941	26.2
公 社 債	7,562,054	19.7	8,447,524	21.3
株 式 等	1,968,851	5.1	1,940,417	4.9
その他の証券	852,795	2.2	966,119	2.4
貸付金	4,223,805	11.0	4,096,162	10.3
保険約款貸付	239,335	0.6	231,191	0.6
一般貸付	3,984,470	10.4	3,864,970	9.7
不動産	866,343	2.3	860,949	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	516,478	1.3	602,029	1.5
貸倒引当金	△5,361	△0.0	△6,083	△0.0
合 計	38,450,719	100.0	39,693,969	100.0
うち外貨建資産	9,556,503	24.9	10,716,864	27.0

(注)不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
現預金・コールローン	536,485	△59,460
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	782	△6,249
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3,839	2,477
有価証券	295,151	1,354,693
公 社 債	48,823	198,080
株 式	△401,811	186,253
外 国 証 券	533,775	857,035
公 社 債	606,878	885,469
株 式 等	△73,102	△28,434
その他の証券	114,363	113,324
貸付金	△178,187	△127,643
保険約款貸付	△6,449	△8,143
一般貸付	△171,738	△119,500
不動産	△5,315	△5,394
繰延税金資産	—	—
その他	13,620	85,551
貸倒引当金	△265	△722
合 計	666,110	1,243,250
うち外貨建資産	800,946	1,160,361

(注)不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
利息及び配当金等収入	580,320	601,357
預貯金利息	540	1,469
有価証券利息・配当金	483,343	506,553
貸付金利息	56,243	50,899
不動産賃貸料	28,284	29,186
その他利息配当金	11,908	13,247
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	367
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,594	13,315
国債等債券売却益	1,410	9,818
株式等売却益	2,509	1,845
外国証券売却益	10,674	1,652
その他	—	—
有価証券償還益	70,428	41,711
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7,437	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	31	198
合 計	672,812	656,951

## (4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
支 払 利 息	9,039	10,596
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	200	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,399	5,523
国債等債券売却損	77	404
株式等売却損	33	17
外国証券売却損	18,287	5,100
その他	—	—
有価証券評価損	10,166	11,550
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	7,835	11,495
外国証券評価損	2,279	—
その他	51	55
有価証券償還損	3,630	23,226
金融派生商品費用	109,091	104,514
為替差損	—	6,244
貸倒引当金繰入額	297	816
貸付金償却	—	393
賃貸用不動産等減価償却費	7,119	7,203
その他運用費用	11,676	13,020
合 計	169,620	183,090

## (5)売買目的有価証券の評価損益

2018年度末および2019年度第3四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

## (6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,336,078	5,170,501	834,422	834,499	△76
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706	1,656,309	△603
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,696,852	18,097,473	3,400,621	3,486,452	△85,830
公 社 債	4,888,700	5,325,598	436,897	437,153	△255
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,293,609	7,870,746	577,137	628,368	△51,231
公 社 債	6,502,084	6,928,152	426,067	470,907	△44,840
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	13,236	14,327	1,090	1,090	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194
合 計	27,090,742	32,981,493	5,890,750	5,977,261	△86,510
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,927,511	8,528,002	600,490	652,400	△51,910
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	211,216	225,616	14,400	14,400	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

(単位:百万円)

区 分	2019年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,243,065	5,032,770	789,704	789,778	△73
責任準備金対応債券	8,601,285	10,287,356	1,686,071	1,693,816	△7,744
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,581,927	19,287,259	3,705,331	3,759,952	△54,621
公 社 債	4,882,579	5,281,401	398,821	399,306	△485
株 式	1,660,776	4,229,121	2,568,345	2,592,350	△24,005
外 国 証 券	8,120,619	8,768,306	647,687	673,929	△26,241
公 社 債	7,145,991	7,600,908	454,916	478,598	△23,682
株 式 等	974,627	1,167,398	192,771	195,330	△2,559
その他の証券	849,062	937,678	88,616	92,502	△3,886
買入金銭債権	11,713	12,607	893	893	—
譲渡性預金	39,000	38,997	△2	—	△2
金銭の信託	18,176	19,146	970	970	—
合 計	28,426,278	34,607,386	6,181,107	6,243,547	△62,439
公 社 債	16,686,864	19,498,301	2,811,437	2,817,070	△5,633
株 式	1,660,776	4,229,121	2,568,345	2,592,350	△24,005
外 国 証 券	8,967,235	9,666,043	698,808	727,720	△28,911
公 社 債	7,992,608	8,498,645	506,037	532,389	△26,352
株 式 等	974,627	1,167,398	192,771	195,330	△2,559
その他の証券	849,062	937,678	88,616	92,502	△3,886
買入金銭債権	205,164	218,097	12,933	12,933	—
譲渡性預金	39,000	38,997	△2	—	△2
金銭の信託	18,176	19,146	970	970	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	881,663	847,801
その他の有価証券	295,993	45,723
非上場国内株式	27,452	27,814
非上場外国株式	257,126	4,126
その他の外国証券	596	554
その他の	10,818	13,227
合 計	1,177,656	893,525

【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	8,700,198	9,256,482	556,284	672,815	△116,530
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	1,564,211	1,671,074	106,863	177,876	△71,012
その他の証券	776,515	828,070	51,554	62,139	△10,585
そ の 他	263,081	276,285	13,204	14,400	△1,196
合 計	27,864,731	33,711,278	5,846,546	5,997,685	△151,138

(単位:百万円)

区 分	2019年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,686,864	19,498,301	2,811,437	2,817,070	△5,633
株 式	1,660,776	4,229,121	2,568,345	2,592,350	△24,005
外 国 証 券	9,739,880	10,389,442	649,561	750,166	△100,604
公 社 債	7,992,608	8,498,645	506,037	532,389	△26,352
株 式 等	1,747,272	1,890,797	143,524	217,776	△74,251
その他の証券	850,656	939,276	88,619	92,510	△3,891
そ の 他	262,340	276,241	13,900	13,903	△2
合 計	29,200,518	35,332,382	6,131,864	6,266,001	△134,136

- (注) 1. 本表に記載されていない2018年度末の有価証券の帳簿価額は403,667百万円(非上場国内有価証券150,667百万円、非上場外国有価証券253,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない2019年度第3四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は119,285百万円(非上場国内有価証券119,285百万円)です。
3. この結果、開示率は2018年度末98.6%、2019年度第3四半期会計期間末99.6%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適切と認められるもの等を含んでいます。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	16,669	16,669	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2019年度第3四半期会計期間末				
	四半期 貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	19,146	19,146	—	—	—

## ・運用目的の金銭の信託

2018年度末および2019年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

(単位:百万円)

区 分	2019年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	18,176	19,146	970	970	—

## (8) デリバティブ取引の定量的情報

## ア. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	57,632	△8,782	—	—	—	48,850
ヘッジ会計非適用分	4	△2,742	—	—	—	△2,737
合 計	57,637	△11,524	—	—	—	46,112

(単位:百万円)

区 分	2019年度第3四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	57,395	△94,517	—	—	—	△37,122
ヘッジ会計非適用分	—	△7,631	△1,121	—	—	△8,753
合 計	57,395	△102,149	△1,121	—	—	△45,875

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末:通貨関連△8,600百万円、2019年度第3四半期会計期間末:通貨関連△93,996百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

## イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

## ○金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2018年度末				2019年度第3四半期会計期間末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
	固定金利受取/変動金利支払	700	700	4	4	—	—	—	—
	合 計				4				—

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

## 【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	700	700
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.41	0.41
	平均支払金利	—	—	—	—	—	0.01	0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2019年度第3四半期会計期間末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利	—	—	—	—	—	—	—



## ○通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2018年度末				2019年度第3四半期会計期間末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	166,438	—	62	62	339,763	—	△8,647	△8,647
	米ドル	157,950	—	△32	△32	314,900	—	△7,715	△7,715
	豪ドル	8,488	—	94	94	24,862	—	△931	△931
	買建	1,002	—	7	7	—	—	—	—
	米ドル	1,002	—	7	7	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	198,628	—			—	—		
		(476)		1	474	(-)			
	米ドル	198,628	—			—	—		
		(476)		1	474	(-)			
	買建								
	プット	178,500	—			27,178	—		
	(476)		32	△443	(16)		6	△9	
米ドル	178,500	—			27,178	—			
	(476)		32	△443	(16)		6	△9	
通貨スワップ									
円払/豪ドル受	154,546	154,546	△3,143	△3,143	174,886	174,886	416	416	
円払/米ドル受	11,740	11,740	300	300	10,540	10,540	608	608	
合 計				△2,742				△7,631	

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。

2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

## ○株式関連

(単位:百万円)

区 分		2018年度末				2019年度第3四半期会計期間末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取 引 所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	171,899	—	△1,121	△1,121
合 計					—				△1,121

(注) 株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

## ○債券関連

2018年度末および2019年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	230,700	230,700	57,446
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金	3,369	3,324	185
	固定金利受取/変動金利支払				
合 計					57,632

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度第3四半期会計期間末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	227,700	227,700	57,237
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金	3,247	3,247	158
	固定金利受取/変動金利支払				
合 計					57,395

【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2018年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	45	6,300	6,800	11,124	12,300	197,500	234,069
	平均受取金利	1.60	1.56	1.75	1.73	2.05	1.87	1.86
	平均支払金利	0.07	0.01	△0.00	0.14	0.00	0.00	0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2019年度第3四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	3,200	7,747	9,800	12,300	197,900	230,947
	平均受取金利	—	1.62	1.53	1.78	2.05	1.86	1.86
	平均支払金利	—	△0.05	△0.03	0.04	△0.05	△0.03	△0.03

## ○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末			2019年度第3四半期会計期間末			
			契約額等	うち1年超		時価	契約額等	うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	3,887,217	—	△8,600	4,457,348	—	△93,996	
	米ドル		3,529,862	—	△10,393	3,967,146	—	△82,934	
	ユーロ		199,793	—	700	241,525	—	△4,148	
	豪ドル		142,408	—	980	234,230	—	△6,561	
	その他		15,152	—	112	14,446	—	△351	
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	—	—	—	114,058	—	△181	
	米ドル		—	—	—	114,058	—	△181	
	通貨スワップ	外貨建 債券	35,575	35,575	△381	35,575	35,575	△507	
ユーロ 豪ドル	4,305		4,305	199	4,305	4,305	167		
合 計					△8,782		△94,517		

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

## ○株式関連

2018年度末および2019年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

## ○債券関連

2018年度末および2019年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

## (9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末
有 価 証 券	5,846,546	6,131,864
評 価 差 額	3,401,194	3,705,708
オ フ バ ラ ン ス	2,445,352	2,426,155
土 地	471,193	473,947
再 評 価 差 額	197,268	196,776
オ フ バ ラ ン ス	273,924	277,171
そ の 他	57,257	56,648
合 計	6,374,996	6,662,460

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末:通貨関連△8,600百万円、2019年度第3四半期会計期間末:通貨関連△93,996百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第3四半期会計期間末 (2019年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		1,147,715	1,085,064
コ ー ル ロ ー ン		90,000	90,000
買 入 金 銭 債 権		212,307	206,057
金 銭 の 信 託		16,669	19,146
有 価 証 券		32,182,181	33,559,382
(うち 国 債)	(	14,346,841)	( 14,548,668 )
(うち 地 方 債)	(	372,091)	( 322,223 )
(うち 社 債)	(	2,373,171)	( 2,414,270 )
(うち 株 式)	(	4,243,360)	( 4,436,967 )
(うち 外 国 証 券)	(	9,702,141)	( 10,597,264 )
貸 付 金		4,223,805	4,096,162
保 険 約 款 貸 付		239,335	231,191
一 般 貸 付		3,984,470	3,864,970
有 形 固 定 資 産		870,356	864,493
無 形 固 定 資 産		88,489	87,572
代 理 店 貸 付		0	0
再 保 険 貸 付		1,189	943
そ の 他 資 産		323,984	406,932
前 払 年 金 費 用		86,903	91,384
支 払 承 諾 見 返		22,563	19,888
貸 倒 引 当 金		△5,361	△6,083
資 産 の 部 合 計		39,260,805	40,520,946

(単位:百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第3四半期会計期間末 (2019年12月31日現在)
	金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	32,622,143	32,875,980
支 払 備 金	130,411	117,428
責 任 準 備 金	32,248,774	32,469,948
社 員 配 当 準 備 金	242,957	288,603
再 保 險	1,065	816
社 債	560,735	640,735
そ の 他 負 債	888,152	1,511,615
未 払 法 人 税 等	13,615	—
資 産 除 去 債 務	3,288	3,338
そ の 他 の 負 債	871,249	1,508,277
偶 発 損 失 引 当 金	1	1
価 格 変 動 準 備 金	815,975	858,867
繰 延 税 金 負 債	239,296	324,285
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	79,370	79,232
支 払 承 諾	22,563	19,888
負 債 の 部 合 計	35,229,303	36,311,422
( 純 資 産 の 部 )		
基 金	260,000	250,000
基 金 償 却 積 立 金	670,000	730,000
再 評 価 積 立 金	452	452
剰 余 金	491,675	401,076
損 失 填 補 準 備 金	11,463	11,975
そ の 他 剰 余 金	480,212	389,100
基 金 償 却 準 備 金	98,000	90,000
価 格 変 動 積 立 金	29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	35	231
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	100,000	100,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金	26,940	26,702
特 別 準 備 金	2,000	2,000
別 途 積 立 金	85	85
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1 223,386	140,318
基 金 等 合 計	1,422,128	1,381,528
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,450,220	2,669,592
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	41,253	40,858
土 地 再 評 価 差 額 金	117,898	117,543
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,609,372	2,827,994
純 資 産 の 部 合 計	4,031,501	4,209,523
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	39,260,805	40,520,946

(注)\*1 2018年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 第3四半期累計期間 2018年 4月 1日から 2018年12月31日まで		2019年度 第3四半期累計期間 2019年 4月 1日から 2019年12月31日まで	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	2,805,671		2,645,034	
保 険 料 等 収 入	2,070,003		1,895,946	
(うち 保 険 料)	(	2,069,535)	(	1,894,591)
資 産 運 用 収 益	672,812		685,381	
(うち 利息及び配当金等収入)	(	580,320)	(	601,357)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(	—)	(	367)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(	14,594)	(	13,315)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(	—)	(	28,430)
そ の 他 経 常 収 益	62,855		63,706	
経 常 費 用	2,527,855		2,450,705	
保 険 金 等 支 払 金	1,627,659		1,679,265	
(うち 保 険 金)	(	470,385)	(	461,494)
(うち 年 金)	(	459,305)	(	460,681)
(うち 給 付 金)	(	291,089)	(	301,038)
(うち 解 約 返 戻 金)	(	339,761)	(	385,817)
(うち 所 の 他 返 戻 金)	(	64,310)	(	67,246)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	332,339		221,242	
責 任 準 備 金 繰 入 額	332,265		221,173	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	74		68	
資 産 運 用 費 用	200,160		183,090	
(うち 支 払 利 息)	(	9,039)	(	10,596)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(	200)	(	—)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	18,399)	(	5,523)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	10,166)	(	11,550)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(	109,091)	(	104,514)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(	30,540)	(	—)
事 業 費 用	265,197		267,190	
そ の 他 経 常 費 用	102,498		99,916	
経 常 利 益	277,815		194,328	
特 別 利 益	170		—	
固 定 資 産 等 処 分 益	170		—	
特 別 損 失	108,700		45,786	
固 定 資 産 等 処 分 損	904		1,039	
減 損 損 失	1,138		1,481	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	0		0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	106,154		42,892	
不 動 産 圧 縮 損	—		4	
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	503		368	
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	169,285		148,542	
法 人 税 及 び 住 民 税 *1	14,592		8,948	
法 人 税 等 合 計	14,592		8,948	
四 半 期 純 剰 余	154,693		139,594	

(注)\*1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

#### 1. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

#### 2. 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)
- 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

#### 3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	242,957百万円
前期剰余金よりの繰入額	169,630百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	124,053百万円
利息による増加等	68百万円
当第3四半期会計期間末現在高	288,603百万円

#### 4. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

#### 5. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

#### 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の貸借対照表価額は2,870,557百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は95,555百万円であります。

#### 7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

#### 8. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金1,127,358百万円を含んでおります。



## 注記事項

### (四半期損益計算書関係)

1. 当第3四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	1件	565	906	1,471
遊休不動産等	4件	1	7	9
合計	5件	567	913	1,481

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	433,089	370,332
キャピタル収益	22,379	23,465
金銭の信託運用益	—	79
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,594	13,315
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7,437	—
その他キャピタル収益	347	10,069
キャピタル費用	138,252	161,229
金銭の信託運用損	397	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,399	5,523
有価証券評価損	10,166	11,550
金融派生商品費用	109,091	104,514
為替差損	—	6,244
その他キャピタル費用	197	33,396
キャピタル損益 B	△115,873	△137,763
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	317,216	232,569
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	39,400	38,240
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	15,000	15,000
個別貸倒引当金繰入額	827	864
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	393
その他臨時費用	23,573	21,982
臨時損益 C	△39,400	△38,240
経常利益 A+B+C	277,815	194,328

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
基礎利益	47	23,614
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	197	287
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△347	33,396
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	197	△10,069
その他キャピタル収益	347	10,069
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	347	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	10,069
その他キャピタル費用	197	33,396
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	33,396
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	197	—
その他臨時費用	23,573	21,982
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	23,573	21,982

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,813,804	8,206,161
基金等	1,247,299	1,249,358
価格変動準備金	815,975	858,867
危険準備金	710,714	725,714
一般貸倒引当金	1,089	1,041
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	3,060,911	3,334,668
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	400,514	402,855
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	891,088
負債性資本調達手段等	560,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	107,176	101,830
リスクの合計額	1,589,199	1,588,742
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	120,996	121,638
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	69,193	73,383
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	146,472	143,213
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	11,035	8,560
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,385,352	1,389,948
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	34,660	34,734
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.3%	1,033.0%

- (注) 1. 2018年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2019年度第3四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## 7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末
実質純資産額	10,193,061	10,485,835
一般勘定資産に対する比率	26.5%	26.4%

(注) 2018年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2019年度第3四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		55,634		53,863
変額個人年金保険		294,285		280,489
団体年金保険		475,451		508,465
合 計		825,371		842,818

### (2) 保有契約高

#### ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	50,818	470,176	50,035	461,550
合 計	50,818	470,176	50,035	461,550

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

#### イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	91,855	298,040	88,520	284,512

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	31,300	29,705
経常利益	2,977	2,187
親会社に帰属する四半期純剰余	1,654	1,558
四半期包括利益	△1,738	4,148

項目	2018年度末	2019年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	421,207	435,187
ソルベンシー・マージン比率	1,040.1%	1,103.3%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,287,537	1,155,888
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		212,307	206,057
金銭の信託		21,669	20,146
有価証券		33,403,624	35,025,247
貸付金		5,019,827	4,877,682
有形固定資産		912,057	904,813
無形固定資産		467,182	439,912
代理店貸		1,578	1,155
再保険貸		164,308	158,316
その他資産		428,437	517,447
退職給付に係る資産		91,988	106,322
繰延税金資産		2,994	1,929
支払承諾見返		22,563	19,888
貸倒引当金		△5,361	△6,083
資産の部合計		42,120,715	43,518,725
(負債の部)			
保険契約準備金		35,321,301	35,700,710
支払準備金		738,628	706,133
責任準備金		34,339,715	34,705,974
社員配当準備金		242,957	288,603
代理店借		2,937	2,686
再保険借		1,187	1,006
社債		589,098	668,187
その他負債		1,012,377	1,581,236
退職給付に係る負債		6,995	6,942
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		816,962	859,888
繰延税金負債		281,498	378,288
再評価に係る繰延税金負債		79,370	79,232
支払承諾		22,563	19,888
負債の部合計		38,134,293	39,298,070
(純資産の部)			
基金		260,000	250,000
基金償却積立金		670,000	730,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		499,135	424,801
基金等合計		1,429,588	1,405,253
その他有価証券評価差額金		2,442,225	2,713,980
繰延ヘッジ損益		41,253	40,858
土地再評価差額金		117,898	117,543
為替換算調整勘定		△44,976	△63,666
退職給付に係る調整累計額		△273	6,000
その他の包括利益累計額合計		2,556,127	2,814,716
非支配株主持分		705	684
純資産の部合計		3,986,421	4,220,655
負債及び純資産の部合計		42,120,715	43,518,725

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度第3四半期連結累計期間	2019年度第3四半期連結累計期間
		〔2018年 4月 1日から 2018年12月31日まで〕	〔2019年 4月 1日から 2019年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,130,056	2,970,554
保険料等収入		2,306,308	2,131,940
資産運用収益		728,690	744,909
(うち 利息及び配当金等収入)	(	633,726)	( 657,876)
(うち 金銭の信託運用益)	(	—)	( 367)
(うち 有価証券売却益)	(	15,100)	( 14,192)
(うち 特別勘定資産運用益)	(	—)	( 28,430)
その他経常収益		95,058	93,703
経常費用		2,832,307	2,751,793
保険金等支払金		1,796,647	1,843,900
(うち 保険金)	(	539,017)	( 528,746)
(うち 年金)	(	460,788)	( 461,990)
(うち 給付金)	(	389,214)	( 396,295)
(うち 解約返戻金)	(	340,509)	( 386,634)
責任準備金等繰入額		333,969	224,019
責任準備金繰入額		333,895	223,950
社員配当金積立利息繰入額		74	68
資産運用費用		224,976	211,172
(うち 支払利息)	(	25,431)	( 32,617)
(うち 金銭の信託運用損)	(	199)	( —)
(うち 有価証券売却損)	(	20,236)	( 6,096)
(うち 有価証券評価損)	(	10,321)	( 11,732)
(うち 特別勘定資産運用損)	(	30,540)	( —)
事業費		349,223	351,629
その他経常費用		127,491	121,071
経常利益		297,748	218,760
特別利益		183	—
固定資産等処分益		183	—
特別損失		108,805	45,867
固定資産等処分損失		932	1,061
減損損失		1,138	1,495
偶発損失引当金繰入額		0	0
価格変動準備金繰入額		106,224	42,936
不動産圧縮損		—	4
社会厚生事業増進助成金		503	368
その他特別損失		6	—
税金等調整前四半期純剰余		189,126	172,893
法人税及び住民税等		19,546	15,051
法人税等調整額		2,704	1,917
法人税等合計		22,251	16,969
四半期純剰余		166,875	155,923
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1,389	64
親会社に帰属する四半期純剰余		165,486	155,859



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2018年度第3四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕	2019年度第3四半期連結累計期間 〔2019年4月1日から 2019年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		166,875	155,923
その他の包括利益		△340,734	258,943
その他有価証券評価差額金		△340,640	268,977
繰延ヘッジ損益		2,172	△395
為替換算調整勘定		3,018	△16,776
退職給付に係る調整額		△2,603	6,273
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,681	864
四半期包括利益		△173,858	414,867
親会社に係る四半期包括利益		△175,262	414,803
非支配株主に係る四半期包括利益		1,404	64

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

#### 2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て)

- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの  
一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

#### 3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	242,957百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	169,630百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	124,053百万円
利息による増加等	68百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	288,603百万円

#### 4. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

#### 5. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

#### 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は2,870,557百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は95,555百万円であります。

#### 7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

## 注記事項

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	1件	565	906	1,471
遊休不動産等	5件	1	22	23
合計	6件	567	928	1,495

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は39,647百万円、のれんの償却額は5,647百万円であります。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,305,541	7,812,422
基金等	889,822	934,191
価格変動準備金	816,962	859,888
危険準備金	710,739	725,738
異常危険準備金	10,556	10,953
一般貸倒引当金	1,091	1,043
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,048,988	3,385,047
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	406,485	409,447
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△424	8,270
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	909,388	891,088
負債性資本調達手段等	560,735	640,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,581	△156,800
その他	107,777	102,818
リスクの合計額	1,404,686	1,416,174
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	162,499	163,456
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,763	1,791
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	465	483
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	69,535	73,715
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	146,477	143,218
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	11,035	8,560
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,195,209	1,211,379
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	31,739	32,052
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,040.1%	1,103.3%

- (注) 1. 2018年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2019年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

2019年度第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。